

・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。  
 ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。  
 ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。  
 ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。  
 ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

- ① 主として日本株を投資対象とします。
- ② 個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行いません。

設定来の運用実績

(2024年3月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント

(2024年3月29日現在)

当月の東京株式市場は、日銀のマイナス金利政策が解除されてデフレ脱却期待が高まり、日経平均株価は史上最高値を更新しました。前月からの上昇の勢いを受け継ぎ、日経平均株価は月初に史上初となる4万円の台に到達しました。その後は半導体株の下落や、日銀の政策変更を睨んで円高が進んだことなどがマイナス要因となって反落を強いられましたが、春闘で昨年よりも高い賃上げ率が確認されてデフレ脱却期待が高まると、市場で日銀の政策転換の織り込みが進み、株価は力強く上昇しました。日銀はマイナス金利や長短金利操作、上場投資信託買入れなどの政策の終了を決定した上で、緩和的な金融環境を継続すると強調した一方、米連邦準備制度理事会は年内3回の利下げを行う方針を維持し、日米の金融政策決定会合が大方の事前想定通りに通過したことが株価を一段と押し上げました。日経平均株価は一時41,000円台に乗せるなど、終値で史上最高値を再び更新した後、月末にかけては利益確定売りや3月期決算企業の配当落ちの影響などからやや調整しましたが、そのまま4万円台を維持して月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX (配当込) が+4.44%、日経平均株価は+3.07%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

(2024年2月29日現在)

資産別組入状況

株式	99.0%
新株予約権証券(ワント)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	1.0%

市場別組入状況

東証プライム	96.4%
東証スタンダード	2.0%
東証グロース	0.5%
その他市場	-

組入上位5業種

電気機器	22.1%
銀行業	8.5%
化学	7.9%
輸送用機器	7.5%
卸売業	6.3%

(対純資産総額比率)

\* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。  
 \* 業種は東証33業種に準じて表示しています。  
 \* 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

商品概要

形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年10月30日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

(2024年3月29日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.90%	14.16%	16.78%	27.90%	27.65%	319.35%
ベンチマーク	4.44%	18.14%	20.55%	41.34%	52.53%	292.18%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク: TOPIX (配当込)

\* TOPIX (配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

\* 東証株価指数 (TOPIX) (以下「TOPIX」という。) の指数値及び TOPIX に係る標準又は商標は、株式会社 JPX 総研又は株式会社 JPX 総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及び TOPIX に係る標準又は商標に関するすべての権利は JPX が有します。JPX は、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPX により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても JPX は責任を負いません。

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり/税込)

第18期(2019.12.02)	0円
第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円

純資産総額

174.3 億円

(2024年3月29日現在)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース)

(2024年2月29日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.0%
2	キーエンス	電気機器	3.9%
3	東京エレクトロン	電気機器	3.8%
4	ソニーグループ	電気機器	3.3%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.1%
6	日立製作所	電気機器	3.1%
7	伊藤忠商事	卸売業	3.0%
8	信越化学工業	化学	2.9%
9	トヨタ自動車	輸送用機器	2.4%
10	東京海上ホールディングス	保険業	2.1%

(組入銘柄数: 178)

上位10銘柄合計 31.6%

(対純資産総額比率)

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨 (有価証券の勧誘) を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

- ・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

<<基準価額・純資産の推移>>

当初設定日(2001年11月28日)~2024年3月29日

2024年3月29日時点

基準価額	37,237円
純資産総額	18.77億円

期間別騰落率		
期間	ファンド	ベンチマーク
1か月間	+6.5%	+4.4%
3か月間	+21.9%	+18.1%
6か月間	+22.8%	+20.5%
1年間	+50.9%	+41.3%
3年間	+66.2%	+52.5%
5年間	+95.9%	+96.2%
年初来	+21.9%	+18.1%
設定来	+272.4%	+293.3%



- ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。
- ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。
- ※当ファンドは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
- ※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

<<分配の推移>>

(1万円当たり、税引前)

決算期(年月)	分配金
第1~17期	合計: 0円
第18期	(19.03) 0円
第19期	(20.03) 0円
第20期	(21.03) 0円
第21期	(22.03) 0円
第22期	(23.03) 0円
第23期	(24.03) 0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

<<主要な資産の状況>>

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			国内株式 業種別構成	
資産	銘柄数	比率	東証33業種名	比率
国内株式	105	96.5%	電気機器	12.7%
国内株式先物	---	---	機械	9.6%
不動産投資信託等	---	---	銀行業	9.0%
コール・ローン、その他	---	3.5%	卸売業	7.9%
合計	105	100.0%	輸送用機器	7.7%
国内株式 市場・上場別構成		合計96.5%	情報・通信業	6.5%
東証プライム市場		96.5%	化学	5.4%
東証スタンダード市場		---	保険業	5.0%
東証グロース市場		---	非鉄金属	5.0%
地方市場・その他		---	その他	27.7%
組入上位10銘柄			合計35.9%	
	銘柄名		東証33業種名	比率
	トヨタ自動車		輸送用機器	4.9%
	三菱重工業		機械	4.2%
	日立		電気機器	4.1%
	東京海上HD		保険業	4.1%
	三菱商事		卸売業	3.8%
	三菱UFJフィナンシャルG		銀行業	3.7%
	三井住友フィナンシャルG		銀行業	2.9%
	本田技研		輸送用機器	2.8%
	住友電工		非鉄金属	2.8%
	小松製作所		機械	2.7%

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【株式市況】国内株式市場は上昇しました。上旬は米国の利下げ期待が高まり上昇しましたが、春闘の結果を受け、日銀が3月にもマイナス金利解除などを決定するとの見方が広まり、月半ばにかけて下落しました。実際、18・19日の日銀金融政策決定会合で金融政策の枠組みが見直されましたが、想定内であった上に、「当面、緩和的な金融環境が継続する」との見方から、株価は反発しました。その後は為替介入への警戒感などから下落しました。

【運用経過】既存事業の構造改革や成長事業の動向、新年度以降の業績見通しに注目して銘柄を入れ替えました。また、自己株式の取得や配当増額など株主還元を通じて資本効率の改善が期待される銘柄に注目しました。具体的には、需要が旺盛なITインフラ構築事業の業績回復が期待される情報通信関連株や、国内事業の売上拡大と収益性の改善による安定した業績推移と株主還元の向上が期待される建設関連株などのウエートを引き上げました。一方で、東南アジア事業の先行き不透明感が高まり、業績への影響が懸念された自動車関連株や、株価上昇によって割安感が低下した半導体製造装置関連株のウエートを引き下げました。このような売買や株価変動により、業種構成では非鉄金属、銀行業、建設業などの比率が上昇し、輸送用機器、鉄鋼、電気機器などの比率が低下しました。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

- ・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

<< 基準価額・純資産の推移 >>

当初設定日 (2001年11月30日) ~ 2024年3月29日

2024年3月29日時点

基準価額	36,192円
純資産総額	3.52億円

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1か月間	+4.6 %	+4.4 %
3か月間	+19.9 %	+18.1 %
6か月間	+26.4 %	+20.5 %
1年間	+40.4 %	+41.3 %
3年間	+40.4 %	+52.5 %
5年間	+102.6 %	+96.2 %
年初来	+19.9 %	+18.1 %
設定来	+261.9 %	+304.9 %



- ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。
- ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。
- ※当ファンドは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
- ※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

<< 分配の推移 >>

(1万円当たり、税引前)

決算期(年月)	分配金
第1~17期	合計: 0円
第18期 (19.03)	0円
第19期 (20.03)	0円
第20期 (21.03)	0円
第21期 (22.03)	0円
第22期 (23.03)	0円
第23期 (24.03)	0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

<< 主要な資産の状況 >>

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内株式	66	95.9%
国内株式先物	---	---
不動産投資信託等	---	---
コール・ローン、その他	---	4.1%
合計	66	100.0%
国内株式 市場・上場別構成		合計95.9%
東証プライム市場		95.8%
東証スタンダード市場		0.1%
東証グロース市場		---
地方市場・その他		---
組入上位10銘柄		合計45.6%

銘柄名	比率
ディスコ	5.9%
東京エレクトロン	5.9%
キーエンス	5.7%
デンソー	4.7%
リクルートホールディングス	4.4%
ソニーグループ	4.4%
任天堂	3.9%
信越化学	3.7%
東京海上HD	3.6%
住友電工	3.2%

国内株式 業種別構成

東証33業種名	比率
電気機器	22.2%
機械	12.8%
情報・通信業	9.7%
化学	8.0%
輸送用機器	6.8%
サービス業	5.3%
その他製品	4.6%
医薬品	3.6%
保険業	3.6%
その他	19.3%
合計	95.9%

東証33業種名	比率
機械	5.9%
電気機器	5.9%
電気機器	5.7%
輸送用機器	4.7%
サービス業	4.4%
電気機器	4.4%
その他製品	3.9%
化学	3.7%
保険業	3.6%
非鉄金属	3.2%

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

3月の国内株式市場は上昇しました。上旬は米国の利下げ期待が高まり上昇しましたが、春闘の結果を受け、日銀が3月にもマイナス金利解除などを決定するとの見方が広がり、月半ばにかけて下落しました。実際、18・19日の日銀金融政策決定会合で金融政策の枠組みが見直されましたが、想定内であった上に、「当面、緩和的な金融環境が継続する」との見方から、株価は反発しました。その後は為替介入への警戒感などから下落しました。

ベンチマークと比較して、業種では、機械や不動産業のオーバーウエートなどはプラスに寄与しましたが、情報・通信業やその他製品のオーバーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、中長期的な業界の成長性に対する評価が高まった半導体関連銘柄や、デフレ脱却に対する期待が高まった不動産関連銘柄などがプラスに寄与しました。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。
・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

◆基準価額の推移



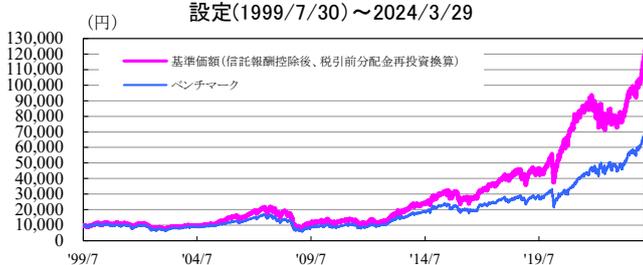
※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。
※上記グラフの基準価額は、信託報酬1.485%(税抜1.35%)控除後のものです。

Table with 2 columns: Item, Value. 基準価額: 90,066円. 純資産総額: 55.3億円.

Table showing the percentage increase (騰落率) of the standard value over various periods: 1 month (4.6%), 3 months (18.7%), 6 months (27.6%), 1 year (49.5%), 3 years (47.7%), and since inception (800.7%).

投資対象であるマザーファンド(インターナショナル株式マザーファンド)の運用状況

◆基準価額の推移



※ 過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。
※ MSCIロクサイ・インデックス(円換算)は、当マザーファンドのベンチマークです。
※ MSCIロクサイ・インデックス(円換算)は、設定日(1999年7月30日)の前営業日の終値を10,000として指数化しています。
※ MSCIロクサイ・インデックス(円換算)は、ドルベースのMSCIロクサイインデックスを投信協会のドル/円レートで委託会社が円に換算したものです。

Table with 2 columns: Item, Value. 基準価額: 121,834円. 純資産総額: 2,803.0億円.

Table showing the percentage increase (騰落率) of the standard value compared to the benchmark over various periods, including 1 month, 3 months, 6 months, 1 year, 3 years, and since inception.

(注)ファンドの騰落率は単純騰落率。騰落率は実際の投資家利回りは異なります。

◆上位組入銘柄

組入68銘柄中 上位10銘柄

(注)組入比率は純資産総額対比

Table listing the top 10 holdings of the investment trust, including company names (e.g., AMAZON.COM INC, MICROSOFT CORP), countries, industries, and their respective percentages of the net assets.

◆地域別配分

(注)組入比率は純資産総額対比

Table showing the regional distribution of the investment trust's assets, listing regions (e.g., 西欧, 東欧, 北米) and their respective percentages of the net assets.

◆業種別投資配分

(注)組入比率は純資産総額対比。

Table showing the industry distribution of the investment trust's assets, listing industries (e.g., エネルギー, 情報技術) and their respective percentages of the net assets.

◆世界株式市場の今後の見通し

株式市場は米国市場を中心に上昇を続けております。予想以上に強い経済指標や多くの企業の強い業績予想が主な要因と考えております。この基調は、背後に過去の量的緩和によるマネーサプライ(通貨供給量)がまだ多く残っていることもあり、今後も続くと考えております。また、AIに対する活発な投資サイクルも要因と思われる。しかし、このような状況はインフレが再加速し、利下げの回数が市場予想よりも少なくなってしまう可能性があります。このような状況下、再度のインフレ加速を含む、複数の潜在的なリスクの台頭に注意を払っています。一方で、そのような環境に左右されない特異なアルファを生み出す機会が十分にあると考えております。引き続き、潜在的なリスクを考慮して慎重にポートフォリオを運用してまいります。

※ 当ファンドは株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。従って預金とは異なり元本や利息が保証されているものではありません。※ 当資料は受益者の皆様への情報提供を目的として三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。運用に関する情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。

・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。

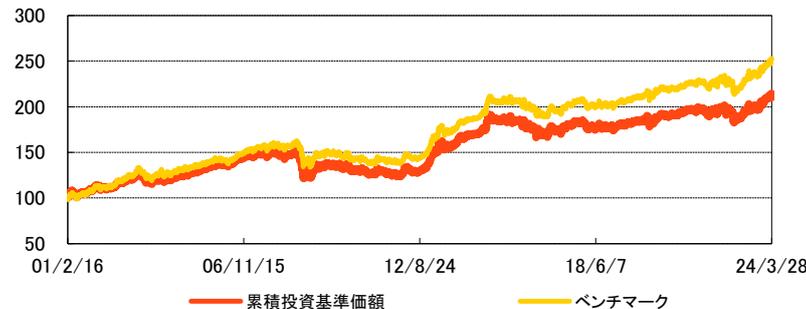
・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。

・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

### 為替ヘッジなし

#### 累積投資基準価額の推移



※設定時を100とした指数値を使用しています。  
 ※累積投資基準価額は税引前分配金を再投資したものととして算出しています。  
 ※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ベース)です。

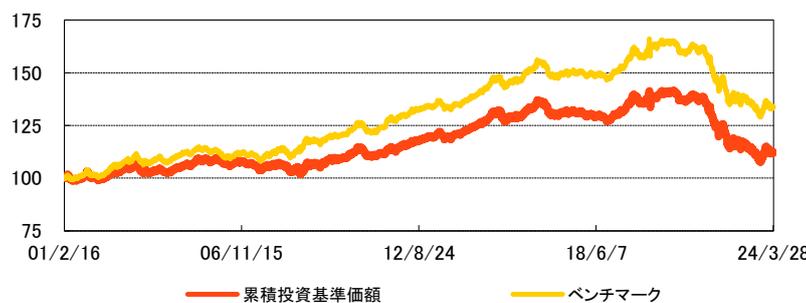
#### パフォーマンス (%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	1.12	3.69	7.77	12.29	10.14	17.92	113.92
ベンチマーク	1.06	4.35	7.34	13.20	13.63	22.30	152.38

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものととして算出した累積投資基準価額により計算しています。  
 ※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ベース)です。

### 為替ヘッジあり

#### 累積投資基準価額の推移



※設定時を100とした指数値を使用しています。  
 ※累積投資基準価額は税引前分配金を再投資したものととして算出しています。  
 ※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ヘッジ円ベース)です。

#### パフォーマンス (%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	0.58	-2.16	3.18	-3.27	-17.98	-15.09	12.37
ベンチマーク	0.53	-2.03	2.61	-3.06	-16.11	-12.66	33.87

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものととして算出した累積投資基準価額により計算しています。  
 ※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ヘッジ円ベース)です。

### ファンドの投資方針

- 世界主要国の国債等(国債、政府機関債、国際機関債)を中心に公社債に投資します。
- 投資する公社債は、取得時において投資適格格付(BBBマイナス、Baa3または同等の格付、またはそれ以上の格付)が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるものとします。国債の他、投資適格格付を付与されている社債、資産担保証券等にも投資します。
- FTSE世界国債インデックスをベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。  
 「為替ヘッジなし」: FTSE世界国債インデックス(円ベース)  
 「為替ヘッジあり」: FTSE世界国債インデックス(円ヘッジ円ベース)
- 為替ヘッジについては、「為替ヘッジなし」は原則として為替ヘッジを行いません。「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
- ファミリーファンド方式により運用を行います。

### ファンドデータ

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
基準価額	21,392円	11,237円
純資産総額	17.04億円	39.36億円
ファンド設定日	2001年2月16日	

### 税引前分配金

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
分配金累計額	0円	0円
第41期	2021年9月15日	0円
第42期	2022年3月15日	0円
第43期	2022年9月15日	0円
第44期	2023年3月15日	0円
第45期	2023年9月15日	0円
第46期	2024年3月15日	0円

### FTSE世界国債インデックスとは

FTSE世界国債インデックスとは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見直し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書(交付目録見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

- 当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。
- 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

為替ヘッジなし

国別通貨別構成比率 (%)

国名	ベンチマーク	債券	通貨
米国	41.8	41.9	42.0
カナダ	1.8	2.1	1.8
メキシコ	0.8	3.8	1.1
南アフリカ	-	-	0.0
日本	10.9	10.4	11.5
オーストラリア	1.2	1.3	1.3
ニュージーランド	0.2	-	0.1
シンガポール	0.4	0.5	0.8
中国	8.1	7.8	7.8
マレーシア	0.4	-	-
ユーロ通貨圏	28.3	26.0	27.2
オーストリア	1.1	1.1	-
ベルギー	1.6	1.5	-
フィンランド	0.5	0.9	-
フランス	7.1	6.7	-
ドイツ	5.6	1.8	-
アイルランド	0.5	0.6	-
イタリア	6.4	7.1	-
オランダ	1.3	2.2	-
スペイン	4.3	4.1	-
非ユーロ通貨圏	5.7	15.2	6.0
英国	4.6	12.7	4.6
デンマーク	0.2	0.3	0.3
スウェーデン	0.2	0.3	0.3
スイス	-	1.3	-
ポーランド	0.5	0.4	0.7
ノルウェー	0.1	0.3	0.2
イスラエル	0.3	-	0.3
キャッシュ等	-	-8.9	-
合計	100.0	100.0	100.0

※ベンチマークはFTSE世界国債インデックス2024年4月の構成比率  
 ※債券は発行国ベース、債券先物と金利先物(先物の売建てはマイナス表示)を含みます  
 ※通貨は実質為替組入比率  
 ※比率は対純資産総額、マザーファンドベース

組入債券の格付 (%)

AAA/Aaa	28.0
AA/Aa	19.1
A	31.4
BBB	18.4
BB	-
NR	3.1

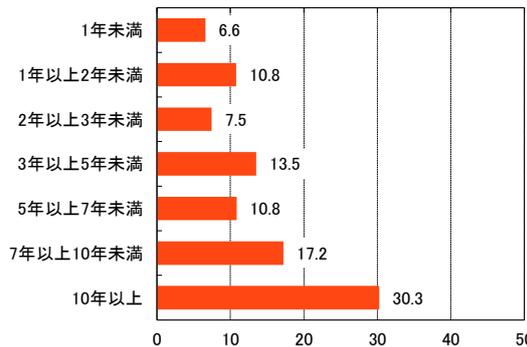
※S&P、ムーディーズのいずれか高い格付けを使用  
 ※組入債券全体を100とした場合の構成比、マザーファンドベース

修正デュレーション (年)

当ファンド (*)	7.12
ベンチマーク	7.21

\*マザーファンドベース

債券残存期間別比率 (%)



※ 比率は対純資産総額、マザーファンドベース、先物は含みません  
 ※ TBA取引の売建てはマイナス表示しています

債券上位組入10銘柄 (%)

銘柄数 : 264

銘柄名	種別	国名	利率	償還年月日	比率
1 UNITED STATES TREASURY BILL 2024/04/04	国債	アメリカ	-	2024/4/4	3.4
2 UNITED KINGDOM GILT 0.125% 2026/01/30	国債	イギリス	0.125	2026/1/30	3.4
3 MEXICAN BONOS 7.5% 2033/05/26	国債	メキシコ	7.500	2033/5/26	2.9
4 UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.875% 2032/05/15	国債	アメリカ	2.875	2032/5/15	2.6
5 UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.375% 2033/05/15	国債	アメリカ	3.375	2033/5/15	2.1
6 FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 2.75% 2029/02/25	国債	フランス	2.750	2029/2/25	2.0
7 MOODY'S CORP 1.75% 2027/03/09	社債	アメリカ	1.750	2027/3/9	1.8
8 BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND BUNDESANLEIHE 1.7% 2032/08/15	国債	ドイツ	1.700	2032/8/15	1.7
9 BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND BUNDESANLEIHE 0% 2029/08/15	国債	ドイツ	-	2029/8/15	1.6
10 ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 1.25% 2026/12/01	国債	イタリア	1.250	2026/12/1	1.5

※比率は対純資産総額、マザーファンドベース

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見直し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書(交付目録見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。
・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動(解約・積立金移動等)に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト(為替ヘッジ付の特別勘定の場合)、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

- ①日本を含む世界各国の株式、債券および短期金融商品に分散投資を行いません。
②資産配分については、複合ベンチマークの配分を中心とした緩やかな調整を行いません。

設定来の運用実績 (2024年3月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日(2001年10月30日)を10,000円として計算しています。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものとあり、将来の運用成果を保障するものではありません。

純資産総額 6.3 億円 (2024年3月29日現在)

商品概要
形態 追加型投信/内外/資産複合
投資対象 日本を含む世界各国の株式、債券および短期金融商品
設定日 2001年10月30日
信託期間 原則無期限
決算日 原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)
累積リターン (2024年3月29日現在)
直近1ヶ月 3ヶ月 6ヶ月 1年 3年 設定来
ファンド 3.02% 9.72% 13.33% 23.64% 35.81% 191.21%
ベンチマーク 3.06% 11.21% 14.52% 27.63% 41.11% 230.60%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク:複合ベンチマーク(円ベース)
※複合ベンチマーク(円ベース)は、TOPIX(配当なし)(125%)、MSCIワールド・インデックス(除く日本)(取引前配当金込)(25%)、ブルームバーグ・グローバル総合インデックス(為替ヘッジなし)(円ベース)(23.50%)から構成されています。
複合ベンチマーク(円ベース)は設定から2023年2月末まではTOPIX(配当なし)(25%)、MSCIワールド・インデックス(除く日本)(取引前配当金込)(25%)、FTSE日本国債インデックス(日本円ベース)(15%)、FTSE世界国債インデックス(除く日本)(10%)、FTSE世界マーケット・インデックス1ヶ月ユーロ預金インデックス(円セクター)(15%)、FTSE米短期国債インデックス1ヶ月米債インデックス(10%)で合成したものでした。ベンチマークについては、これらを連続させて計算しています。
※1 TOPIX(配当なし)は、日本の株式市場を広く網羅するとともに投資対象としての機動性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額重み付けにより算出されています。MSCIは合成リターンに対するベンチマークの「管理費」、または「高出者」、または「提出者」、あるいは「監督下」にある取組者でなく、またMSCIデータは、いかなる種類、法令、法律または国際基準において定義される、合成リターンに関連する「提出者」または「提出し」とみなされません。MSCIデータは、保証や責任を伴わない「現状のまま」提供され、コピーや配布は許可されていません。MSCIは、MSCIデータ、モデル、分析、その他の素材や情報に基づき、または第三者を利用しているいかなる金融商品や戦略を含め、いかなる投資または戦略のスポーン、宣伝、発行、販売、またはその他の推奨あるいは推薦を行うものではありません。
※2 合成リターンは、MSCIからライセンス付与された営業時間終了時の指数水準値(以下「MSCIデータ」)を使用してフィデリティ・投資信託株式会社が計算します。掲載を避けるために明記すると、MSCIは合成リターンに対するベンチマークの「管理費」、または「高出者」、または「提出者」、あるいは「監督下」にある取組者でなく、またMSCIデータは、いかなる種類、法令、法律または国際基準において定義される、合成リターンに関連する「提出者」または「提出し」とみなされません。MSCIデータは、保証や責任を伴わない「現状のまま」提供され、コピーや配布は許可されていません。MSCIは、MSCIデータ、モデル、分析、その他の素材や情報に基づき、または第三者を利用しているいかなる金融商品や戦略を含め、いかなる投資または戦略のスポーン、宣伝、発行、販売、またはその他の推奨あるいは推薦を行うものではありません。
※3 「Bloomberg」および「Bloomberg」および「Bloomberg」による特定目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはフィデリティ・投資信託株式会社とは提携しておらず、また、当ファンドを承認、支持、レギュレー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータも、いかなる情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

過去5期分の収益分配金(1万円当たり)/税込
第17期(2018.11.30) 0円
第18期(2019.12.02) 0円
第19期(2020.11.30) 0円
第20期(2021.11.30) 0円
第21期(2022.11.30) 0円

コメント (2024年3月29日現在)

【米国株式】月間騰落率は、S&P500指数が+3.10%、ダウ工業株30種平均は+2.08%、ナスダック指数は+1.79%。米国株式は上昇しました。米国の景気は引き続き堅く、米国企業の収益が好調を維持したなか、米国株式は続伸しました。インフレは高い水準ながらも持続的に低下していることから、年内に利下げが開始されるとの観測も投資家心理を押し上げました。米国の就業者数は引き続き増加傾向にある一方、平均時給の伸びは鈍化し、雇用環境の過熱感には徐々に和らいでいます。個人消費は市場予想を上回り、米国景気の底堅さが確認されました。先月までの米国株式の上昇は、ハイテク株にけん引されたものですが、当月はエネルギーや資本財、金融などへ市場の物色が広がりました。
【欧州株式】MSCIヨーロッパ・インデックスの月間騰落率は+4.55%。月上旬は、発表されたユーロ圏のインフレ率が市場予想を小幅に上回るも、伸びが鈍化したことや米株高を背景に投資家心理が改善し、上昇しました。欧州中央銀行(ECB)が政策金利を据え置き、インフレ見直しを引き下げたことも好感されました。月中旬は、英資金上昇率の鈍化による利下げ期待の高まりやスペインの大手小売企業の好調な業績見直し等が好材料となりました。その後、英中央銀行や米連邦準備制度理事会(FRB)の政策金利発表を控え、上値が重い展開となりました。月下旬は、英中銀の政策金利据え置きも3月期決算の見直しの発表、またスイス中銀の利下げなどを受け、欧州の主要な中央銀行への利下げ期待が投資家心理を支え、幅広い業種に買いが入り、続伸しました。
【日本株式】TOPIX(配当なし)は+4.44%。当月の東京株式市場は、日銀のマイナス金利政策が解除されてデフレ脱却期待が高まり、日経平均株価は史上最高値を更新しました。前月からの上昇の勢いを受け継ぎ、日経平均株価は月初に史上初となる4万円の大台に到達しました。その後は米半導体株の下落や、日銀の政策変更を睨んで円高が進んだことなどがマイナス要因となって反落を強いられましたが、春闘で昨年よりも高い賃上げ率が確認されてデフレ脱却期待が高まり、市場で日銀の政策転換の織り込みが進み、株価は力強く上昇しました。日銀はマイナス金利や長短金利操作、上場投資信託買入れなどの政策の終了を決定した上で、緩やかな金融環境を継続すると強調した一方、米連邦準備制度理事会は年内3回の利下げを行う方針を維持し、日米の金融政策決定会合が大方の事前想定通り通過したことが株価を一段と押し上げました。日経平均株価は一時41,000円台に乗せたこと、終値で史上最高値を再び更新した後、月末にかけては利益確定売りや3月期決算企業の配当落ちの影響などからやや調整しましたが、そのまま4万円台を維持して月を終えました。
【海外債券】米国債相場は上昇。米10年国債利回りは前月の4.24%から4.21%へ。その他先進国債は上昇。ユーロ建10年国債利回りは前月の2.39%から2.28%へ、イギリスの10年国債利回りは3.99%から3.81%へ、カナダの10年国債利回りは3.54%から3.47%へ。
【国内債券】国内債券相場は、NOMURA-BPI国債で-0.14%、10年国債利回りは0.71%から0.74%へ。
【為替】米ドル/円相場は、約112%の円安(1米ドル=149.67円→151.35円)。
ユーロ/円相場は、約92%の円安(1ユーロ=161.97円→163.45円)。
(※文中の騰落率は表記の無い限り現地月末、現地通貨ベース、為替はWMOイターを使用。)

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。また、為替相場等の影響により当ファンド、およびベンチマークの動向と異なる場合があります。

ポートフォリオの状況 (マザーファンドベース) (2024年2月29日現在)

株式 (ご参考)
組入投資信託証券
ファイデリティ・ファンズ-アメリカン・グロース・ファンド 29.8%
ファイデリティ・ジャパン・サステナブル・グロース・ファンド(適格機関投資家専用) 25.3%
ファイデリティ・ファンズ-ヨーロッパ・ダイナミック・グロース・ファンド 5.8%
ファイデリティ・インスティテュショナル・米国株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用) 1.6%
ファイデリティ・ファンズ-ヨーロッパ・スモラー・カンパニーズ・ファンド 1.4%
ファイデリティ・ファンズ-アジア・パンフィック・オポチュニティーズ・ファンド 0.9%
ファイデリティ・ファンズ-サステナブル・アジア株式ファンド 0.3%
合計 65.1%
債券・短期金融資産等
組入投資信託証券
ファイデリティ・インスティテュショナル・グローバル・ボンド・ファンド(除く日本円、為替ヘッジなし、適格機関投資家販売利用付) 26.7%
DLIBJ公社債オープン(中期コース) 4.7%
合計 31.4%
(対純資産総額比率)

\* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれ項目を四捨五入して表示しています。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ・投資信託が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

